

市町村へのヒアリング結果概要（地域日本語教育に係る市町村補助金等の活用意向）

令和3年度に新たに創設予定の地域日本語教育に係る市町村補助金等の活用意向について、個別に市町村を訪問した結果の概要は次のとおりでした。

（令和2年7月上旬～中旬にかけて、17団体を訪問。）

1. 日本語教育の運営状況		
1	協会等への委託・補助により教室を運営	10 団体
2	団体が自主的に教室を運営 （市町村は会場確保等の側面支援）	4 団体
3	団体が自主的に教室を運営 （市町村による支援は今後検討）	3 団体
【集計結果概要】 半数以上が委託、補助により教室が運営されている状況。側面支援のみの自治体においても、地域から強い要望もなく、 <u>地域の規模に応じて教室が運営されており、直ちに新たに教室を開設しなければ対応できないという市町村はなかった。</u>		

2. 日本語教室の課題		
1	ボランティアの人材不足 （高齢化による）	11 団体
2	ボランティアの指導能力や適性	3 団体
3	受講者数の増加への対応	2 団体
4	受講者数の不安定化 （継続せず、辞めてしまう）	3 団体
【集計結果概要】 多くの自治体で「 <u>ボランティアの高齢化</u> 」により、 <u>教室の運営に必要な人材を今後も維持することが難しい状況</u> 。また、教室に馴染めない、転勤や仕事のシフトの影響から、 <u>受講者が継続して教室に通うことができず長続きしない</u> という課題や <u>受講者数の増加への対応</u> といった課題も確認された。 また、受講者が多国籍に渡り、日本語が全く話せず、簡単な英語もできない方への対応が困難というケースもあった。		

3. 市町村支援型モデル事業の活用		
1	ボランティア養成研修の活用（検討含む）	8 団体
2	日本語講座運営改善の活用	1 団体
<p>【集計結果概要】</p> <p>多くの自治体がボランティアの高齢化により、新たな人材確保が必要なため、<u>「ボランティアの養成」を希望しており、ニーズが非常に高い。</u>一方で、<u>教室の新規開設のニーズは無かった。</u></p> <p><u>まずは目の前の人材不足を解消しない中で、新規の開設はできない</u>というのが主な理由と考えられる。</p>		

4. 市町村補助金の活用		
1	既存の委託料等に活用（検討含む）	6 団体
2	ボランティア養成研修に活用	5 団体
3	指導方法平準化のため教材購入に活用	1 団体
4	相互理解のセミナー開催に活用	1 団体
5	市町村支援型を活用し改善後に活用を検討	1 団体
6	なんらかの支援に活用を検討	1 団体
<p>【集計結果概要】</p> <p><u>既存の委託料等にも活用可能である認識がなかった自治体があった</u>ことから、5月のアンケート時からの増額を見込みたい。</p> <p>また、これまで団体等へ支援をしていなかったが、<u>これを機会に補助金による支援を検討したいという自治体もあった</u>ため、今後、検討状況の聞き取りを行う。</p>		

5. ヒアリング結果を踏まえた事業展開への反映

○ 市町村のニーズ

ヒアリングをした結果、専門家による「日本語講座の開設」のニーズは現状無かった。理由は、新たな講座の開設が必要なほど数が不足している状況ではなく、まずは現状の足場を固めるため、「ボランティア人材の確保」を行いたいという意向が強い事が確認された。そのため、市町村支援型モデル事業は、「ボランティア教室に対する支援」の充実を図る。



○ ボランティア養成・研修の充実

・ 県内大学生等の新たな人材確保

現状、ボランティアの担い手は高齢者が中心。大学生や日本語学校の生徒等、若年層の担い手確保も今後進める必要がある。

市町村と財団が連携するとともに、財団のネットワークを活用し、市町村がボランティアを募集する際に、県内大学等にも周知を図る。

・ 養成したボランティアと日本語教室のマッチング

養成したボランティアが、地域の日本語教室とうまくマッチングできていない事が確認された。

財団の地域日本語教育コーディネーターが、市町村、日本語教室の要望を聞きながら、ボランティアと日本語教室がマッチングできるよう必要に応じてコーディネートを行う。

※ 日本語フォーラム（仮）の開催

- ・ ボランティアの人材確保を進めるためには、まずは日本語教育に関心を持ってもらうことが必要。裾野を広げる取組として、日本語教育の現状や課題、県・市町村の取組、国の動向などを知ってもらうフォーラムを令和3年度も開催する。

○ 専門家による日本語教室の運営改善

- ・ 要望のある市町村のボランティア養成・研修を実施する中で、教室の運営課題を明らかにし、市町村、日本語教室とともに、学習者のニーズ把握、教材研究、教室のあり方を考える機会提供等、改善のための取り組みを行う。

※ 専門家による日本語講座の開設支援

今回ヒアリングをした結果、市町村の意向として以下のことが確認された。

- ・ まずは人材（ボランティア）不足の解消が最優先
- ・ 新たな講座の開設が必要なほど数が不足している状況ではない

専門家による日本語講座の開設支援は、将来的に市町村の人材確保が進み、次のステップに進んだ際に、再度支援メニューとして検討することとしたい。

6. 市町村における日本語教育事業のニーズ把握

今回訪問した市町村の中には、「日本語教育事業に対するニーズがあるか不明のため、どうしたらよいかわからない」という声があった。

今回未訪問の自治体に関しては、これまでアンケートにおいて市町村補助金やモデル事業の活用意向がなかったことから、上記と同じ状況だと考えられる。

まずはニーズや必要性を把握することが、日本語教育を展開する上での第一歩のため、市町村支援型モデル事業に以下のメニューの追加を検討。



○ 日本語教育に対するニーズ調査

今後の市町村における日本語教育事業の必要性を検討するため、財団と市町村が連携し、地域の日本語教室、外国人コミュニティのキーパーソン等を対象に、各地域における日本語教室の現状や課題、必要性等について、訪問し聞き取りを実施する。